

Contents *****

特集：地政学的リスクと 2016 年の日本経済	1p
恒例！2016 年の主要政治外交日程	7p
<今週の The Economist 誌から>	
”The Saudi blueprint” 「サウド家の青写真」	8p
<From the Editor> 衆参ダブル選挙説の真贋	9p

特集：地政学的リスクと 2016 年の日本経済

いくら「申酉騒ぐ」とはいえ、申年の 2016 年は年頭から驚かされっぱなしです。①サウジアラビアとイランの断交、②北朝鮮の核実験（水爆？）、③上海総合株価の乱高下、などです。加えて「米国の 12 月非農業部門雇用者増減数は+21.9 万人の強さ」「NY 原油先物価格が 12 年ぶりに 30 ドル割れ」などと意表を突くデータも相次いでいます。

お蔭で日本は、年初から円高、株安が進んでいます。その一方で、地球上で日本くらい地政学的リスクから遠いところにいる国もない。原油安も追い風ですし、2016 年は日本経済にとっては案外悪くない 1 年という気もする。思うに申年の地政学的リスクとは、大騒ぎはするけれども実害はそれほどない、一種の「から騒ぎ」なのではないでしょうか。

●お馴染み『Top 10 Risks』が想定する 2016 年

まずは毎年恒例のユーラシアグループ、「2016 年の Top10 リスク」を確認しておこう¹。次ページにある通り、今年は年初早々から 3 位（中国の波紋）と 5 位（サウジアラビア）が的中した形だ。後者については、今週号の The Economist 誌もカバーストーリーで取り上げていて、「今年のサウジは要注意」ということは一種のコンセンサスであるようだ。

ただし北朝鮮についてはまったくスルーしている。実はユーラシアグループは、北朝鮮の脅威を「見切って」いるように見える。2011 年と 12 年には連続して北朝鮮を第 5 位に選んでいるものの、その後はまったく無視しており、2013 年、14 年には Red Herrings（リスクもどき）のひとつに数え上げているからだ。

¹ <http://www.eurasiagroup.net/pages/top-risks-2016>

○2016年のTop 10 Risks

(1) 同盟の空洞化 (The Hollow Alliance)

過去70年間にわたって最重要だった大西洋同盟は弱体化した。ロシアのウクライナ侵攻やシリアでの紛争により、米欧間の亀裂が深まった（AIIBへの欧州諸国の参加も？）。そうになると国際的な救助隊は存在しなくなる。これでは中東の大荒れは必至。

(2) 閉ざされる欧州 (Closed Europe)

2016年の欧州は開放と閉鎖の両方向に引き裂かれ、格差と難民とテロと政治圧力が欧州の理念に立ち塞がる。英国のEU離脱リスクを過小評価するなかれ。経済は統合されたままでも、その他の分野はそうでなくなるだろう。

(3) 中国の波紋 (The China Footprint)

たとえ穏やかなものであっても、中国の発展は世界中に波紋を投げかける。中国は世界で唯一、グローバルな戦略を持つ国。最も重要な国が最も不安定である、という認識は、心の準備がない他の国々を苛立たせる。

(4) ISISと仲間たち (ISIS and "Friends")

世界最強のテロ集団ISISは、不適切な対応も相まってナイジェリアからフィリピンまで賛同者を広げている。彼らが狙いやすいのは仏、露、トルコ、サウジ、そして米国。そしてスンニ派を取り込めていないイラクなどもご用心。

(5) サウジアラビア (Saudi Arabia)

サウジ王国は今年、王室内の不一致で不安定さを増し、中東での攻撃姿勢を強めるだろう。先代のサルマン王時代には考えられなかった内紛の脅威が高まっている。サウジの心配は間もなく制裁が解除されるイランだ。

(6) テクノロジストの台頭 (The Rise of Technologists)

シリコンバレー企業からハッカー、引退した篤志家まで、野心的なテクノロジストたちの台頭が、政策や市場の不安定さを増している。

(7) 予測不可能な政治家たち (Unpredictable Leaders)

ロシアのプーチン、トルコのエルドガン、サウジのサルマン副皇太子、ウクライナのポロシエンコなど、変な指導者が国際政治を掻き回す。1人なら邪魔者だが、4人では不安定性だ。

(8) ブラジル (Brazil)

ジルマ・ルセフ大統領が生き残りを目指す間に、国家の危機は深まる。ルセフが弾劾を生き残れば経済改革への推進力は失われ、居なくなればテメル副大統領には荷が重い。

(9) 選挙が足りない (Not Enough Elections)

2014年、15年は新興市場での選挙が相次いだ。ところが16年は機会が少なく、国民の不満を深める。新興国は過去10年の収入増加により、国民の要求水準が高まっている。

(10) トルコ (Turkey)

エルドガン大統領は、現行の議会制を大統領制に替えようと図る。しかしビジネスや投資環境は悪化。クルド勢力制圧やISIS掃討の見込みは薄く、逆にテロ攻撃の危険が高まる。

* リスクもどき (Red Herrings)

——米国有権者は、イスラム教徒に国を閉ざすような大統領を選出しない。中国経済はハードランディングせず、政治の安定も続く。日本の安倍首相、インドのモディ首相、中国の習国家主席は強い指導力を維持し、アジアのリスクを軽減する。

●リスクのように見えてリスクではない

2016年版の”Top Risks”で最も注目すべき点は、Red Herrings ではないかと思う。ここでユーラシアグループは、「米大統領選」「中国のハードランディング」「アジアの地政学」はいずれもリスクに非ず、と宣告している。すなわち、ドナルド・トランプ氏が大統領に選ばれる可能性は”A lottery bet”（宝くじ並み）であるし、中国はいざとなれば改革を先送りして社会の安定を優先するだろうし、アジアの3首脳たる安倍首相とモディ首相と習近平国家主席は緊張ではなく、安定化を目指しているとのこと²。

そうだとしたら、日本経済として心配すべきことはあまりない。地政学的リスクというものは、「9/11 同時多発テロ」（2001年）とか「アラブの春」（2011年）など、普段からまったく想定していないことが起きてしまうから混乱が生じるわけである。今のようの中東情勢から北朝鮮まで、危険があることが自明な状態においては、異常事態が起きたからと言ってそれほど慌てる必要がない。さらに言えば、テロ事件などが実態経済に大打撃を与える、ということはそうそうあるものではない。

むしろ「地政学的リスク」なるものは、市場が混乱しているときの便利な理由づけ（Easy Excuse）として使われているのが実態ではないか。安全保障上の問題を取り去って考えれば、今日の世界経済が直面しているのは、①石油価格の下落、②米国の利上げ、③中国経済の不透明性、という3つの問題に集約できる。しかもこれら3要素は、下記のように互いに影響を及ぼしあっている。

- ① → ② : 石油価格の下落は、インフレの低下を招くので米国の利上げを遅らせる（年2～3回程度?）。他方、米国経済にとってはプラスに働き、景気を浮揚させる効果がある。従って、雇用情勢は改善するけれどもインフレ率は低いままである。
- ② → ③ : 米利上げ観測によってもたらされるドル高は、人民元の上昇圧力となって中国の景気を悪化させると同時に、中国からの資金流出懸念を伴う。現に中国の外貨準備は、昨年9月の3.5億ドルから12月の3.3億ドルまで急減している。
- ③ → ① : 中国経済の減速によるエネルギー需要減が、石油価格下落の構造要因となっている。ただし石油価格の下落は中国経済にとってもプラスなので、「製造業は過剰設備で不況」「個人消費は好調で『爆買い』持続」という二面性が生じる。

結論としてどうなるかといえ、(a)石油価格の下落は長期化しそうであり、(b)米国の利上げはゆったりとしたペースとなり、(c)中国経済は不調な製造業と好調な非製造業で明暗が分かれることになる。これらはすべて、日本経済にプラスに働くはずである。

² ただしアジアの地政学のうち、「台湾と香港は例外」と述べている。特に総統選挙と立法院選挙を今週末に予定している台湾は、2016年の焦点の一つと言えるだろう。

●石油価格に起きている構造変化

ところで筆者は昨年 11 月末、某媒体から「2016 年のビックリ予想」という宿題を頂戴した。そこで、「石油価格が 1 バレル 20 ドル台をつける」との回答を提出した。

ところがその後、12 月 4 日に OPEC 総会が開催されてみると、案の定、減産は決まらず、石油価格は 40 ドル割れする。その後も右肩下がりが続き、今週は本当に 12 年ぶりで WTI 価格が 30 ドル割れしてしまった。もはや「ビックリ」でもなんでもない、普通の予想になってしまったし、もちろん筆者の回答は紙面で取り上げられなかったのである。

なにしろ今後は、制裁を受けていたイラン産原油も国際市場に出てくるし、米国は 40 年ぶりに石油輸出を再開する。産油国の財政はどれも青息吐息で、誰かに減産してほしいけれども自国はやりたくない。サウジアラビアまでもがシェア確保を最優先している。

つまりこの先、石油の供給は減らない。逆に需要側は、「新常态」となった中国を筆頭に、新興国経済が軒並みスローダウンしている。この調子では、石油価格が再浮上するのは当分先のことになるだろう。

2014 年夏に下落が始まってから、資源の専門家たちはずっと楽観的であった。「いったん下がってもまた元に戻る」「生産コストからいって 80 ドル以下はあり得ない」などといった強気論をよく聞いたものだ。「掘削リグがこれだけ減ったからもう大丈夫」という説明も何度も耳にした。ところが今では、強気論者はほぼ絶滅危惧種になりつつある。

あらためて思い起こすのは、経済予測でもっとも当たるのは人口動態であって、もっとも外れるのは石油価格であるということだ。だからエネルギーの世界においては、何があっても驚いてはいけないのである。

われわれが生きてきたこの短い期間においても、1973 年の石油ショック、1980 年代後半の逆オイルショック、そして 2003 年以降の高値ラッシュなど、石油の世界では何度も「パラダイム転換」が起きてきた。すなわち、皆が今まで「当たり前」だと思っていたことが、ある日突然に変わってしまうのだ。だからこそ専門家が間違える。専門家であればあるほど、古いパラダイムに精通しているからだ。

FT のマーティン・ウルフ記者は、石油が有限で価格は長期的に上昇するという考え方はもう当てはまらない、と言う。流れを変えたのはアメリカのシェール開発であった³。

シェールオイルの採算は 1 バレル 50 ドルから 60 ドルといったところだが、その生産性は 2007 年から 14 年にかけて 30% も改善した。米国の石油生産量は、需要拡大の 2 倍の速さで増大した。その結果、石油供給の価格弾力性が高くなった。すなわちシェール生産は投資も回収も早いので、値段が上がれば生産し、下がれば休むことが可能になる。これでは固定費の高い、巨大な油田を抱えている伝統的産油国はお手上げである。変動費の石油（シェール）と固定費の石油（既存の大油田）では勝負にならないのだ。

³ "Understanding the new global oil economy" Financial Times (2015 年 12 月 1 日)

そんなわけで、**2016年の世界経済は産油国にご用心**ということになる。「サウジの体制改革がどうなるか」が、今週の The Economist 誌のカバーストーリーになっていることは象徴的だろう。さらに言えば、産油国の国家戦略ファンド（SWF）がカネに困って持ち株を処分してくるかもしれない、国際商品を派手に手掛けていたグローバルファンドが手仕舞った、という話も聞く。当面は金融市場の混乱が続くことは避けられまい。

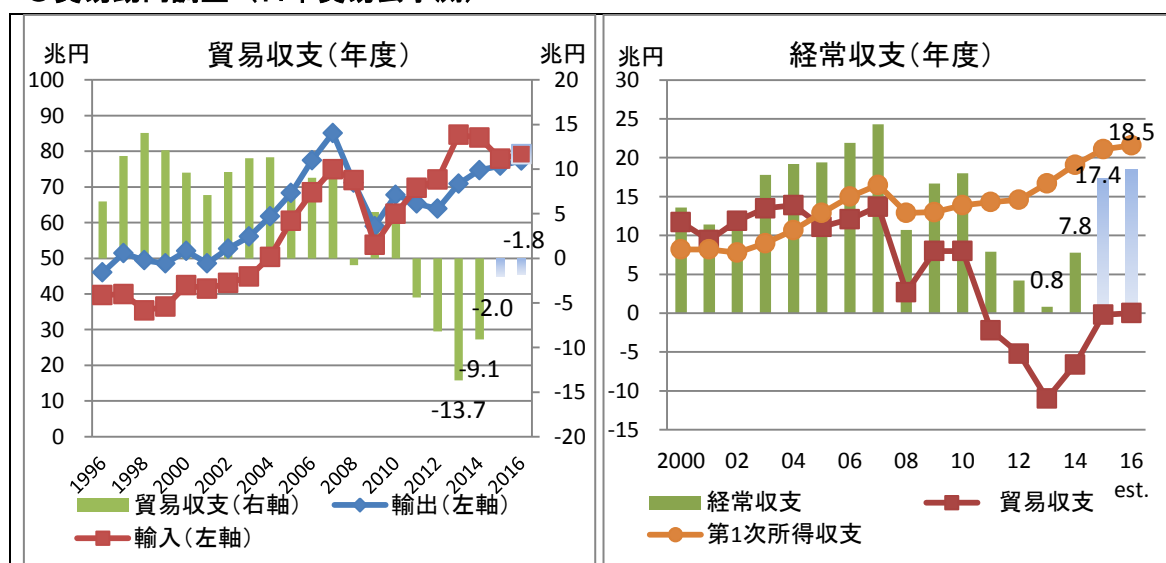
●安い石油価格は日本経済を潤す

とはいえ、普通に考えれば石油価格の下落は消費国にとってはグッドニュースである。さしあたって、日本は真っ先に恩恵を受ける側である。

日本の輸入 84.6 兆円（2013 年度）のうち、鉱物性燃料は約 28.4 兆円、そのうち石油が約 14.8 兆円であった。つまり国全体として、**エネルギーが輸入全体の 3 分の 1 を占め、石油が 6 分の 1 を占めていた**。燃やしてしまえば、後は CO2 と灰しか残らない化石燃料に、これだけの大金を払っていたのだからもったいない話である。しかるに 1 バレル 100 ドル時代はずっとそういう状態が続いていた。

それが 2015 年度にはどうなるか。毎度恒例、日本貿易会が昨年 12 月 3 日に発表した最新予測を確認してみよう⁴。輸入全体が 77.9 兆円、鉱物性燃料が 17.7 兆円、うち石油は 8.6 兆円ということになっている。ちなみにこの予測は、原油入着価格が 1 バレル 56 ドルを前提条件としているから、実際にはもっと下がると見て構わないだろう。つまり**燃料費が激減して、2 年前の半額くらいになる**。結果として輸入全体も減少し、その間に輸出が少し増えるから、日本の貿易収支は若干の黒字に転じたとしてもまったく違和感がない。

○貿易動向調査（日本貿易会予測）



⁴ <http://www.jftc.or.jp/research/index2.html>

言うまでもないことだが、安い石油価格は消費者の可処分所得を増やし、日本企業の生産コストを下げ競争力を高めてくれる。何しろ鉱物性燃料の価格が、2年に比して10兆円も減少するのである。毎年、産油国に支払ってきたお金が国内に残ってくれるのだから、**いわば10兆円規模の減税のようなもの**。しかも、前述の通り石油市場をめぐる変化が構造的なものだとしたら、この減税は「恒久減税」に近いということになる。

●円高に向かう日本経済

さらに貿易会の予測を見ると、貿易収支の劇的な改善を受けて、経常収支の黒字は2015年度には17兆円を超える見込みである。GDP比で3~4%に達してしまうのだから相当な水準だ。経常黒字が8000億円まで減少し、「もうすぐ日本は『双子の赤字』国になる」と喧伝されたのは2013年度のこと。わずか2年でここまで戻ってくるのだから、日本経済に劇的な変化が起きていることになる。

こうしてみると、年初から為替レートが円高に向かっているのは、「地政学的リスク」などのせいではなく、**単に貿易収支の改善に伴って実需の円買いが増えているから**ではないかと思えてくる。

また、今年の世界経済における前述の3つの注目点は、いずれも円高方向に効いてくる。

1. 石油価格下落（貿易収支の改善で実需の円買いが増える）
2. 米国利上げの遅れ（日米金利差は、市場予測ほどには広がらない）
3. 中国経済の二面性（人民元安により、安全資産として円が買われる）

このまま円高方向に進むとしたら、以下のようなデメリットが考えられる。

- ・ 株安（日経平均は史上初めて、年初から6営業日連続で下げた）
- ・ 企業収益の下方修正（12月日銀短観によれば、大企業製造業の想定為替レートは119.40円であり、現行水準を下回っている）
- ・ デフレ脱却の遅れ（消費者物価2%の目標がさらに遠ざかるので、日銀の次の一手が難しくなる）

とはいえビッグマック指数などから行くと、120円台のレートはやや行き過ぎた円安になっている。**1ドル110円台の為替レートは、实体经济にとってはむしろプラス効果が多い**のではないだろうか。重要なことは、石油安に伴って生じる家計と企業のゆとりを、個人消費と投資に振り向けていくことであろう（それもできれば国内に！）。

逆に「地政学的リスク」を云々することは、あまり生産的ではないと思うのである。

○恒例！2016年の主要政治外交日程

	国内	海外(▼:選挙、◆:国際会議)
1月	マイナンバーの運用開始(1/1) 通常国会召集(1/4) ▼宜野湾市長選挙(1/24) 民主党大会(1/30) 関西電力高浜原発3号機が再稼働(下旬)	オバマ大統領最後の一般教書演説(1/12) ベトナム共産党大会(中旬) ▼台湾総統・立法院選挙(1/16) ◆WEFダボス会議(1/20-23)
2月	▼京都市長選挙(2/7) 竹島の日(2/22) 東京マラソン(2/28)	▼米アイオワ州党員集会(2/1)、NH州予備選(2/9) ブラジル・リオのカーニバル(2/5-8) 中国の春節(2/7-13) FIFA会長選挙(2/26、チューリヒ)
3月	東日本大震災から5年(3/11) 自民党大会(3/13) 北海道新幹線(新青森—新函館北斗駅)開業(3/26) ▼熊本県知事選挙(3/27)	▼米スーパーチューズデー(3/1) 中国全人代(3/5~) ニュージーランドが国旗変更の国民投票 ◆核安全保障サミット(ワシントン、3/31-4/1)
4月	電力小売り完全自由化(4/1) ◆G7外相会合(4/10-11、広島) 靖国神社春季例大祭(4/21-23) ▼北海道5区衆院補欠選挙(4/24) 春の叙勲褒章(下旬)	▼ペルー大統領選挙(4/10) ▼韓国国会議員選挙(4/13) ◆IMF世銀総会(ワシントン、4/15-17) キューバ共産党大会(4/16) ◆世界人道サミット(4/23-24、イスタンブール)
5月	◆G7財務相中央銀行会合(4/20-21、仙台) ◆G7伊勢志摩サミット(5/26-27、志摩市) プーチン大統領が訪日? 政府が「ニッポン1億総活躍プラン」を策定(月内)	◆ADB年次総会(5/3-5) ▼フィリピン大統領選挙(5/9) 台湾新総統就任式(5/20) 北朝鮮労働党が36年ぶりの党大会(平壤)
6月	通常国会会期末(6/1) 改正公選法施行で選挙年齢が18歳以上に(6/19) ▼沖縄県議会議員任期満了(6/24) 規制改革会議が答申(下旬) 経団連の定時総会(月内)	◆OECD閣僚会議(パリ、6/1-2) ◆OPEC総会(ウィーン、6/2) ◆シャングリラ会議(シンガポール、6/4-5) サッカー欧州選手権(6/10-7/10、フランス) ◆EU首脳会議(ブリュッセル、6/23-24)
7月	▼参議院選挙(7/10?)	米独立宣言から240年(7/4) 米共和党大会(7/18-21、クリーブランド) 米民主党大会(7/25-28、フィラデルフィア)
8月	国民の祝日「山の日」施行(8/11) 全国戦没者追悼式(8/15)	IOC総会(8/1-2、リオデジャネイロ) 夏季五輪(8/8-18、リオデジャネイロ) 第6回アフリカ会議(8/21、ナイロビ)
9月	ファミリーマートとユニーが経営統合 JR九州が上場?	◆G20首脳会議(9/4-5、杭州) パラリンピック(9/7-18、リオデジャネイロ) 米同時多発テロ事件から15年(9/11) ◆国連総会(9/15~、ニューヨーク) ▼ロシア下院選挙(中旬)
10月	日本バスケットボール「Bリーグ」が開幕 靖国神社秋季例大祭(10/17-20)	中国国慶節 ◆IMF世銀総会(10/7-9、ワシントン) ◆東アジアサミット(ラオス、月内)
11月	秋の叙勲褒章(上旬) 築地移転先の豊洲新市場開場(11/7)	▼米大統領選挙投票開票(11/8) ◆COP22(マラケシュ、11/7-18) ◆APEC閣僚会議(リマ、11/17-18)
12月	ユーキャン新語流行語大賞を発表(12/1) 漢検が今年の漢字を発表(12/12)	ノーベル賞授賞式(ストックホルム、12/10) ◆EU首脳会議(ブリュッセル、12/15-16) ソ連崩壊から25年(12/25)
年内	◆日中韓首脳会談(国内)	▼英国EU離脱を問う国民投票?

<今週の The Economist 誌から>

”The Saudi blueprint”

「サウド家の青写真」

Cover story

January 9th 2016

*年明け早々のサウジアラビアとイランの断交には驚きました。知られざる砂漠の王国では、新しい指導者の下で（今どき？）サッチャー式の改革が始まろうとしています。

<抄訳>

何年もの間、サウジアラビアは石油収入と米国の後ろ盾を頼りに、国内の平静と近隣国の安泰を地道に守ってきた。だが油価は暴落し、米国は中東から手を引き、地域に戦火が広がっている。30歳の王子へ世代交代が進み、王国には変化の砂嵐が吹き荒れている。

国内は弾圧、対外的には強硬姿勢。1月2日に47人を処刑し、その多くはアルカイダだったが、シーア派聖職者も含まれていた。イラン人がそれに抗議してサウジ大使館を焼き討ちしたところ、断交と通商、通航停止でこれに応えた。その結果、国営石油会社アラムコの株式公開など、サウジ政治経済の開放計画は延期を余儀なくされた。地政学的高揚と経済改革の両立はギャンブルとなる。サウド家の命運とアラブ世界の未来や如何に。

油価がバレル 110 ドルから 35 ドルに下落したのは、サウジのシェア防衛策が一因だった。歳入の9割を石油に依存する同国にとって時限爆弾と言える。昨年の財政赤字はGDP比15%に達した。6500億ドルの外貨準備はあるが、既に1000億ドルが減少している。

90年代の油価下落局面では単に借金した。2000年代に中国ブームで商品価格が上昇して助かったが、3ヶタ価格はもう望み薄。ムハマッド王子は改革の青写真を用意している。

まずは財政再建だ。5年で赤字をゼロにする。贅肉は多いが、教育と医療がタダで電気と水と住宅が補助付きのシステムを変えるのは危うい。単にカネの問題ではなく、経済は非生産的で外国人に依存している。国民は労働を避けて政府部門に逃げ込もうとする。2016年度予算ではガソリン、電気、水道代が急上昇し、5年後には市場価格にするという。王子はまた5%の付加価値税と酒税と煙草税、空地への課税の導入を公約している。

2900万人のサウジ人の約7割が30歳以下である。そして労働者の2/3が政府に雇用されている。労働人口は2030年までに倍増するが、それまでに経済を活性化し、石油以外の産業を興し、民間ビジネスを育てて効率の良い市場を導入しなければならない。

その意気やよし。サウド家は民営化を目指している。私立学校に民間保険システム、加えて航空に電話、電力まで20以上の国有企業も含む。アラムコ株の少数も数カ月中にも売り出すという。かかる青写真に現実味はあるか。資本市場は薄く、官僚機構も弱い。若者や非石油産業や観光への投資は安くない。投資家はこの国の未来を信認するだろうか。

この国の緊縮策はギリシャ並みに困難だ。サウジ政府が寛大なのは、政治的権利がないからである。しかるに王家は政治改革には熱意がない。最近の女性参政権や地方自治推進は故き国王の発案であった。「イスラム国」なみの専制政治にも変化の兆しはない。刑執行は20年ぶりの多さだし、女性の運転免許さえ、まだ認めていない。

さらに地政学の問題がある。イランが攻勢を強める中で、サウジはスンニ派の頭領を任じている。イエメンのフーシ家にシリアのアサド、足元のシーア派にバーレーンも居る。

新しいサウジ指導部は、テロリストにシグナルを送るといふ。イランによるペルシャ帝国の再建を防がねばならないのだ。だがそれはイスラム分離主義を利するかもしれない。イエメン戦線は泥沼化し、エジプト支援は効果がない。国防予算は全体の25%を超える。地域の緊張は民間投資を抑制しよう。誰が混乱地域の孤立経済に投資してくれるのか。

国内では大胆に、海外では強く。ただし対外強硬策が意味を持つのは、国内の社会改革を止めない時のみだ。ムハammad王子はこのことを理解しなければならない。

<From the Editor> 衆参ダブル選挙説の真贋

昨年末から、永田町界隈で「衆参ダブル選挙説」が囁かれています。

ちょうど1月4日に召集された通常国会は、150日間の会期を経て6月1日に閉会となります。この日に解散すると、法律で決められた「40日以内」のギリギリ40日後が7月10日の日曜日に当たります。この日であれば参院選と同時に実施できるし、なおかつ公職選挙法の改正によって18歳以上の有権者が投票できるという条件も満たしている。まるで芸術品のようによくできた政治日程であると思います。

普通に考えれば、与党にとってダブル選挙は大いに意味がある。①野党の分裂状態があまり変わらずである。②このままだと次の総選挙は2018年となりそうだが、それは消費増税後となるのでやりにくい。③衆院選で3連勝することになれば、2018年9月に任期を迎える安倍首相の続投が現実味を帯びてくる、などです。

ただし、与党にとってのデメリットも少なくありません。①公明党がダブル選挙を嫌がっている、②投票率が上がると野党に追い風が吹く可能性がある。③大義名分が見当たらない、などです。実際のところ、過去3回の国政選挙の投票率を振り返ってみると、2012年衆院選挙は59.32%、2013年参院選挙は52.61%、2014年衆院選挙は52.66%とすべて5割台でした。つまり低投票率の選挙を守って勝つ、というのが自公連立の勝ちパターン。ところがダブル選挙ともなれば、さすがに投票率は6割以上になるでしょう。

むしろ「ダブル選挙があるぞ」と思わせることは、野党の選挙協力の足並みを乱れさせる効果がある。参院選だけならともかく、衆院選も一緒になったら選挙区調整が複雑で困難になることは間違いありません。「ダブル選挙説」は、「そういうこともあり得るぞ」と思わせるだけで、絶好の牽制球となるわけです。

それでは、本当にダブルはないのか。ここでチラリと気になるのが、「時間差ダブル」という高等戦術です。すなわち「2016年12月の解散」説で、2012年と14年に続いて、「偶数年の12月に選挙をすれば与党は負けぬ」という作戦。勝ち癖がついているから、負ける心配が少なく済むというわけ。

今年の年末に選挙をしておけば、次の選挙は4年後の2020年末、つまり東京五輪後まで先送りできる。あるいは五輪を翌年に控えて日本中が盛り上がっているであろう2019年に行っても良い。問題は信義名分をどうするかですが、憲法改正を掲げて正面からダブル選挙を戦うよりは、年末にサッと構える方が勝ちやすいのではないかと思います。

思うに「解散風」は地政学的リスクに似たところがあって、「ない」と思っているところに来るから怖さと驚きがある。逆に「来るぞ、くるぞ」と思っていると、あまり恐怖感を感じなくなってしまう。あんまり普段から口にすべきものではありません。

さて、2016年に解散・総選挙はあるのでしょうか。本誌としては、「寸前暗黒」を楽しめる1年ということになりそうです。

ところで、本号はいつもより1日早く木曜日にお届けすることとなりました。実は明日から筆者は台湾の総統選挙・立法院選挙を見物に行ってきます。台湾の選挙は、本誌にとっては長年の「道楽」のひとつ。歴史的な瞬間に立ち会うことが出来れば、と楽しみにしております。その顛末は、いずれまたご報告したいと思います。

* 次号は平常通り2016年1月29日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com